



令和7年度神奈川県におけるリスクリング推進事業について

令和7年11月12日

神奈川労働局職業安定部訓練課



(愛称「ハロトレくん」)

地域におけるリスクリングの推進に関する地方財政措置

- 地域に必要な人材確保(中小企業、農林水産、介護等)のため、デジタル・グリーン等成長分野に関するリスクリングの推進に要する経費に対して令和5年度より特別交付税措置(措置率0.5)を講ずる。

【対象事業】 地域に必要な人材確保のため、デジタル・グリーン等成長分野に関するリスクリングの推進に資する、

- ①経営者等の意識改革・理解促進、②リスクリングの推進サポート等、③従業員の理解促進・リスクリング支援
- ※ 地域職業訓練実施計画(職業能力開発促進法第15条第1項の協議会で策定する計画)に位置付けられる
地方単独事業を対象

【事業期間】 令和8年度まで(「人への投資」パッケージの終了年度と同様)

地方(対象事業例)

①経営者等の 意識改革・理解促進

- 経営者向けセミナー開催
- 産学官のリスクリング
協議会の設置・運営
- 経済団体等のリスクリング
支援に関する理解促進
等

②リスクリングの 推進サポート等

- 専門家・アドバイザー派遣による
企業のリスクリング計画策定支援
- 相談窓口によるワンストップ支援
- 地域の支援人材不足解消のため
のリスクリング推進人材育成
等

③従業員の理解促進・ リスクリング支援

- 従業員向けセミナー開催
- 従業員向け短期講座開催
- 資格試験経費助成
等

国

リスクリングに関する 支援

- 人材開発支援助成金
- 教育訓練給付制度
- 公的職業訓練
等

リスクリングの推進

(参考) 地域職業能力開発促進協議会

国及び都道府県は、地域の関係者・関係機関を参考し、職業能力に関する有用な情報を共有し、地域の実情やニーズに即した公的職業訓練の設定・実施、職業訓練効果の把握・検証、その他の職業能力の開発・向上の促進のための関係機関の取組の協議等を行う都道府県単位の協議会を組織する。

【構成員】

- | | | | |
|-----------------|--|---------------------------------|--------|
| ①都道府県労働局 | ②都道府県 | ③公共職業能力開発施設を設置する市町村 | ... 主催 |
| ④職業訓練・教育訓練実施機関 | (専門学校・各種学校、高齢・障害・求職者雇用支援機構、リカレント教育実施大学等 等) | | |
| ⑤労働者団体 | ⑥事業主団体 | ⑦職業紹介事業者(団体) 又は特定募集情報等提供事業者(団体) | ⑧学識経験者 |
| ⑨その他協議会が必要と認める者 | (例: デジタル分野の専門家、地方自治体の生活困窮者自立支援制度主管部局 等) | | |

※市町村においても、都道府県を通じて対象事業を地域職業訓練実施計画に位置づけることや、地域職業能力開発促進協議会に参加することが可能。

神奈川県におけるリスクリング推進事業について（令和7年度第1回協議会報告）

【地域におけるリスクリングの推進に関する地方財政措置について】

- ・令和5年度から、地域に必要な人材確保（中小企業、農林水産、介護等）のため、デジタル・グリーン等成長分野に関するリスクリングの推進に資する事業について、地方財政措置が講じられることとなった。
- ・地域におけるリスクリング推進のため、地方財政措置の対象とする事業は、地域職業訓練実施計画に位置づけることとされている。
- ・本県実施計画には、令和4年度第2回協議会を経て、以下のとおり計画として位置づけている。今回、具体的な事業をとりまとめたので報告する。

令和7年度神奈川県地域職業訓練実施計画(抜粋)

5 その他、職業応力の開発及び向上の促進のための取組等

(1)リスクリングの推進

神奈川県内に必要な人材確保のため、DX等成長分野に関するリスクリングの推進に資する次の事業を実施する。

イ 経営者等の意識改革・理解促進

経営者向けセミナー開催、経済団体等のリスクリング支援に関する理解促進等

ロ リスクリングの推進サポート等

専門家・アドバイザー派遣による企業のリスクリング計画策定支援、相談窓口によるワンストップ支援等

ハ 従業員（在職者）の理解促進・リスクリング支援

従業員向けセミナー開催、従業員向け短期講座開催等

なお、令和7年度に実施する地域リスクリング事業については、事業名・事業概要を記載した一覧を令和7年度に開催される神奈川県地域職業能力開発促進協議会において報告する。

【地方財政措置の対象となるリスクリング事業の例（地方単独事業）】

①経営者等の意識改革・理解促進

経営者向けセミナー開催、産学官のリスクリング協議会の設置・運営、経済団体等のリスクリング支援に関する理解促進等

②リスクリングの推進サポート等

専門家・アドバイザー派遣による企業のリスクリング計画策定支援、相談窓口によるワンストップ支援、地域の支援人材不足解消のためのリスクリング推進人材育成等

③従業員（在職者）の理解促進・リスクリング支援

従業員向けセミナー開催、従業員向け短期講座開催、資格試験経費助成等

〈県及び市町村〉地方財政措置の対象となるリスクリソース推進事業について

対象事業	自治体	事業名	対象者	事業概要	R7事業費(千円)
①経営者等の意識改革・理解促進 ③従業員（在職者）の理解促進・リスクリソース支援	神奈川県	リスクリソース人材育成支援事業	県内中小企業の従業員等	DX人材の育成や業務の効率化、人材の再配置等を推進するため、スキル診断やオンライン講座の提供により、中小企業等の経営者及び従業員にリスクリソースの機会を提供する。	190,000千円 (R7.10.1時点の予算額)
①経営者等の意識改革・理解促進 ②リスクリソースの推進サポート ③従業員（在職者）の理解促進・リスクリソース支援	横浜市	中小企業デジタル化推進支援事業（デジタル人材育成講座）	市内中小企業の経営者・社内デジタル担当者	DXに取り組むうえで中小企業の課題となる「知識や情報の不足」「統括を担う人材の不足」の解消に向け、DXやデジタル化等に係る人材育成講座を実施する。	8,000千円 (R7.10.1時点の予算額)
①経営者等の意識改革・理解促進 ③従業員（在職者）の理解促進・リスクリソース支援	相模原市	DX促進支援事業	市内中小・小規模事業者の役員・従業員	市内企業がAI・IoT等を活用した自動化や効率化を進め、将来的にDX化に向けて取り組んでいくために、必要なデジタル人材を育成することを目的として、DX普及啓発セミナー、DX実践研修などを実施する。	8,632千円 (R7.10.1時点の予算額)
③従業員（在職者）の理解促進・リスクリソース支援	横須賀市	ICT人材育成事業補助	市内の企業等	高度情報化社会を担う人材育成を図るために実施される、情報通信分野の専門的技術及び知識の習得を目的とする研修に要する経費に対し、その一部を補助する。	5,000千円 (R7.10.1時点の予算額)
①経営者等の意識改革・理解促進 ②リスクリソースの推進サポート	平塚市	(1)人材定着と人材育成（リスクリソース）セミナー (2)DX人材育成体制構築奨励金 (3)ITコーディネータ派遣	市内の中小企業	(1)人材定着とデジタル人材育成（リスクリソース）に関する取組を促進することを目的にセミナー開催する。 (2)多様な働き方と労働者の学び直し（リスクリソース）を目的に、市内事業所において、DX人材の育成・能力開発をはじめとする、社内の人材育成体制の整備に取り組んだ事業者に奨励金を支給する。 (3)ITツールの導入検討やDX人材の育成・能力開発等の悩みを抱えている中小事業者を対象に、IT支援に特化した専門家を無料で派遣し、様々な課題解決を支援する。	(1)68千円 (2)1,000千円 (3)960千円 計 2,028千円 (R7.10.1時点の予算額)

(参考) その他 県のリスクリソース推進事業について

対象事業	実施	事業名	対象者	事業概要	備考
②リスクリソースの推進 サポート等	産業人材課	かながわ中小企業リスクリソース 相談窓口	県内企業及び 従業員	県内の関係機関と連携し、リスクリソースに関する相談窓口をR5年4月に設置。	交付税対象外
③従業員（在職者）の 理解促進・リスクリソース 支援	技術校等	スキルアップセミナー（在職者 訓練）	県内従業員等	機械、電気、ITなど、様々な分野の技術・技能習得のためのセミナーを開催。（2日間～8日間程度の講座、年間延べ4,000名規模）	交付税対象外